

第12期末（2025年11月20日）

基準価額 51,159円

純資産総額 9,468億円

騰落率 17.1%

分配金 0円

ニッセイ外国株式 インデックスファンド ＜購入・換金手数料なし＞

追加型投信／海外／株式／インデックス型

交付運用報告書

作成対象期間:2024年11月21日～2025年11月20日

第12期(決算日 2025年11月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ外国株式インデックスファンド＜購入・換金手数料なし＞」は、このたび第12期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月21日に約款変更を行い、ファンド名称を「＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ外国株式インデックスファンド」から「ニッセイ外国株式インデックスファンド＜購入・換金手数料なし＞」に変更しました。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

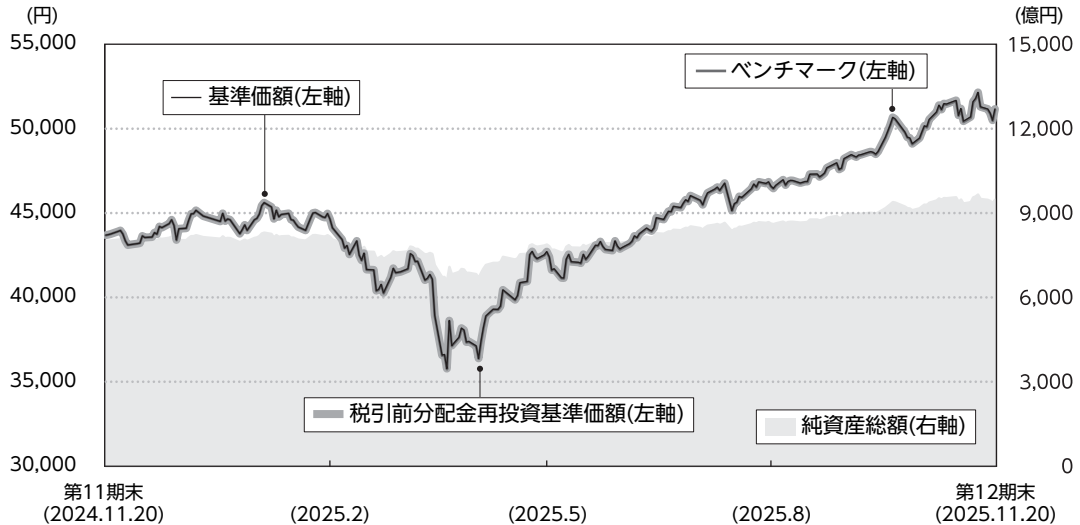
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2024年11月21日～2025年11月20日

基準価額等の推移



第12期首	43,682円	既払分配金	0円
第12期末	51,159円	騰落率 (分配金再投資ベース)	17.1%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年5月から6月にかけて、トランプ米政権の関税政策を巡る懸念が和らいだことや中東の地政学リスクが早期に緩和したことを受けて株価が上昇したこと
- ・7月から10月にかけて、米国と主要国間において関税交渉が相次いで合意に至ったことや、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ実施、主要なグローバル企業の業績発表などを受けて株価が上昇したこと
- ・10月から11月にかけて、日銀の追加利上げ観測が後退したことなどから主要通貨に対して円安が進行したこと

<下落要因>

- ・2025年2月にトランプ米大統領による関税強化懸念の高まりを背景とした米景況感悪化懸念から米株式市場を中心に株価が下落したことに加えて、円高が進行したこと
- ・当期末にかけてFRBの政策不透明感に加え、生成人工知能(AI)関連銘柄への過熱感を警戒する売りが優勢となったことなどから株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	44円	0.099%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は44,656円です。
(投信会社)	(17)	(0.038)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(17)	(0.039)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(10)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	1	0.002	
(株式)	(1)	(0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	5	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.008)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.002)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	50	0.112	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

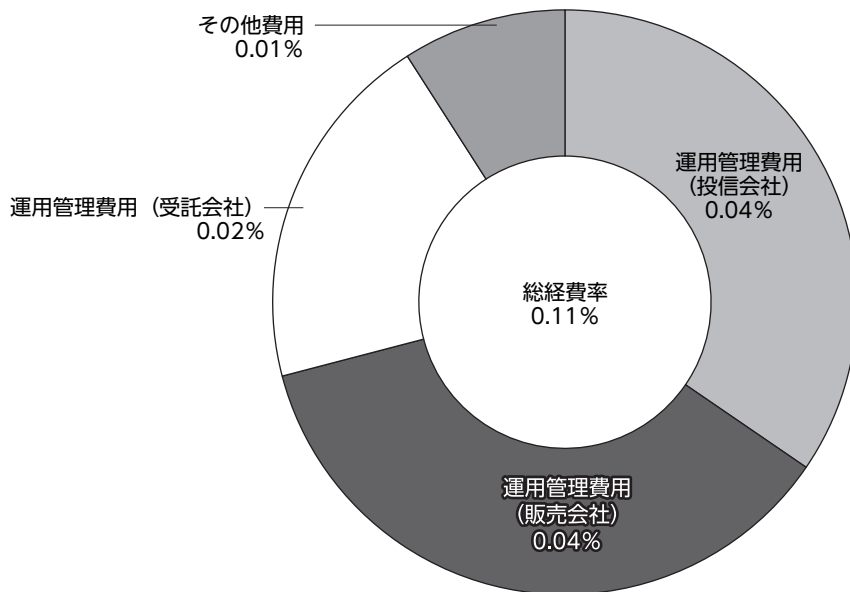
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.11％**です。



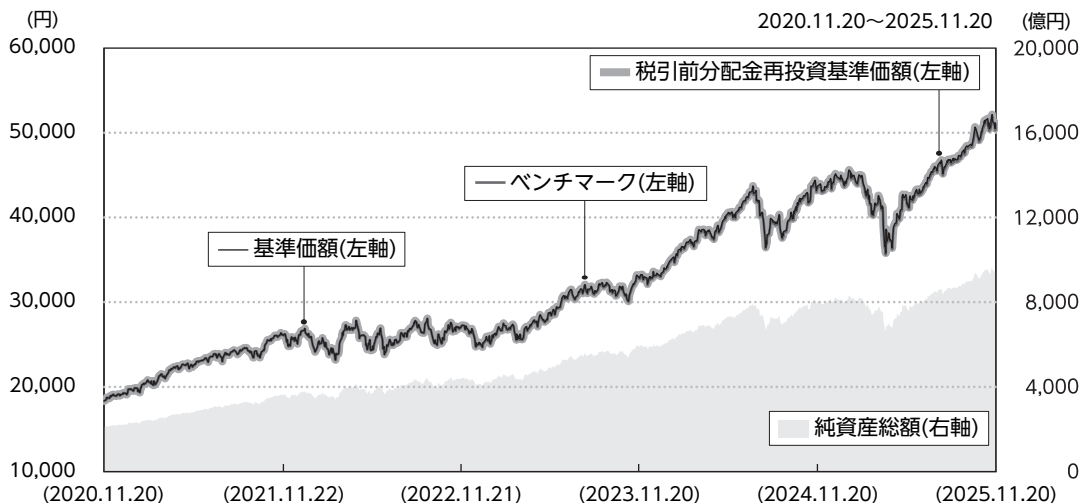
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2020年11月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

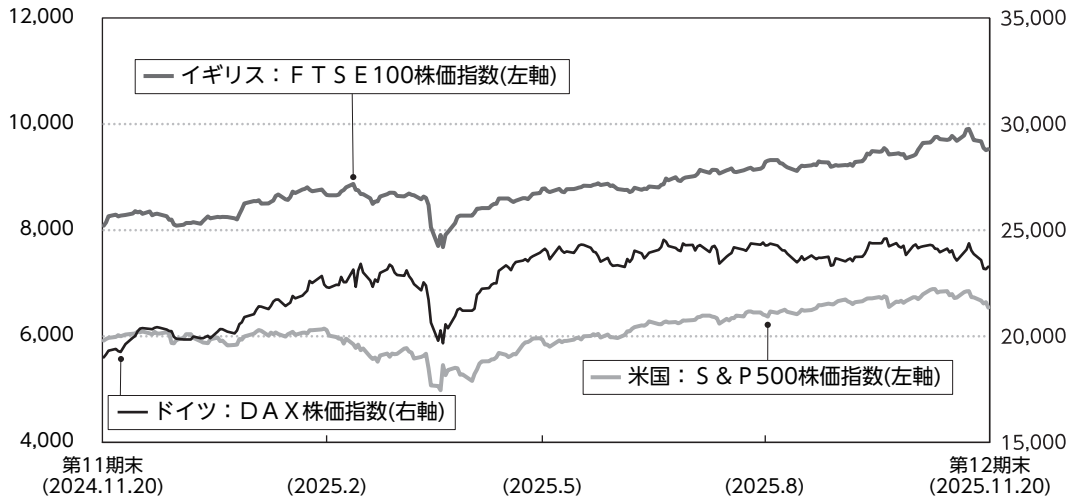
(注3) ベンチマークは2020年11月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

決算日		2020年 11月20日	2021年 11月22日	2022年 11月21日	2023年 11月20日	2024年 11月20日	2025年 11月20日
基準価額（分配落）	(円)	18,326	26,076	27,035	33,011	43,682	51,159
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	42.3	3.7	22.1	32.3	17.1
ベンチマーク騰落率	(%)	—	42.2	3.6	21.9	32.3	17.0
純資産総額	(百万円)	209,723	360,786	437,730	592,595	800,678	946,858

投資環境

■海外株式市況

【海外主要株価指数の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

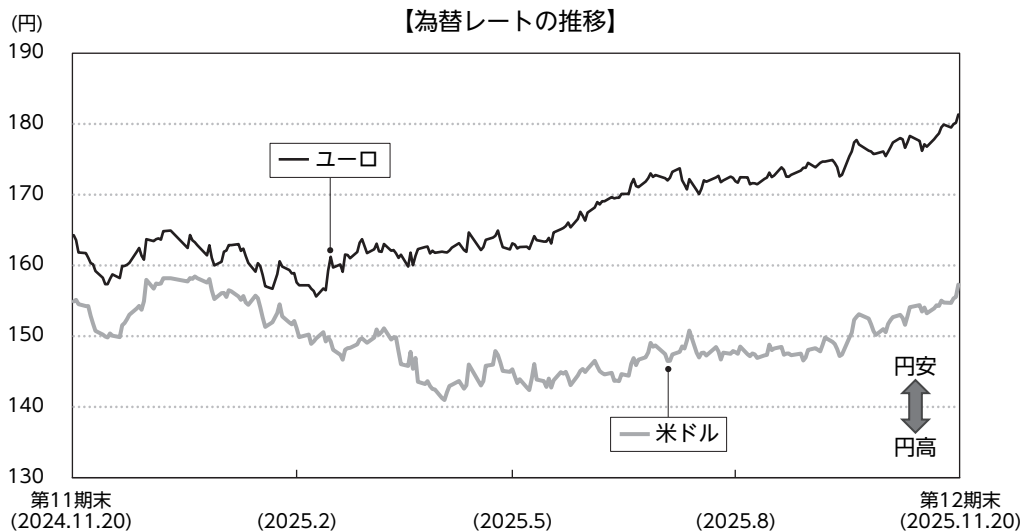
当期の先進国株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

2025年4月上旬の米関税政策を巡る不透明感を受けて下落する場面はありましたが、主要企業の好業績や米英および米中間の通商協議進展による景気悪化懸念の後退などから上昇しました。

当期の海外株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初は、米国の生成AI関連企業の好調な決算等を背景に上昇したものの、FRBの利下げ鈍化懸念に伴う金利上昇や中国景気への警戒感から米株式市場は下落しました。2025年初から2月にかけては、トランプ米政権の政策を巡る不透明感を背景とした景気減速懸念等により株価が下落する場面があったものの、AIインフラ投資や金融機関の好決算などが好感され上昇しました。3月から4月にかけては、主要企業の好業績などを受けて株価はおおむね堅調に推移していましたが、4月上旬に米関税政策を巡る不透明感から急落する展開となりました。その後は、主要企業の好業績が下支えとなり反発し、5月から6月は米英や米中間の通商協議進展による景気悪化懸念の後退や、中東情勢の緊張緩和による地政学リスクの後退を背景に上昇しました。7月から10月にかけては、関税交渉合意や対中規制緩和、FRBによる利下げ再開や生成AI関連の大型受注などを背景に株価は上昇しましたが、当期末にかけては、FRBの政策不透明感に加え、生成AI関連銘柄への過熱感を警戒する売りが優勢となり下落しました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米ドル／円レートは、期初から植田日銀総裁が追加利上げを示唆したとの報道などを受け、米ドル安円高となりましたが、2024年12月には米国で追加利下げに慎重な姿勢が見られ、米ドル高円安となりました。その後は日銀の利上げ期待が高まったことやトランプ米大統領の就任を控え投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから、米ドル安円高で推移しました。2025年4月にはトランプ米政権による関税政策をめぐる不透明感が高まり、さらに米ドル安円高となりました。その後は上下しつつ横ばいで推移しましたが、10月には自民党総裁選で高市氏が勝利したことで、財政拡張的な政策が示されるとの思惑から、期末にかけて米ドル高円安基調が継続し、結局、期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

当期のユーロ／円レートは、期初から米国の関税が欧州景気の下押し圧力となることが意識され、ユーロ安円高となりましたが、2024年12月には米国で追加利下げに慎重な姿勢が見られ、米ドル円主導でユーロ高円安となりました。その後は日銀の利上げ期待が高まったことやトランプ米大統領の就任を控え投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから、ユーロ安円高で推移しました。2025年3月にはドイツ首相が大規模な財政拡大案について合意したことが報じられ、欧州金利が大幅に上昇したことから、ユーロ高円安となりました。その後は横ばいに推移しましたが、6月から7月にかけては追加利下げに慎重なECBと、利上げに慎重な日銀という金融政策の方向性が鮮明となり、ユーロ高円安で推移しました。10月には自民党総裁選で高市氏が勝利したことで、財政拡張的な政策が示されるとの思惑から、期末にかけてユーロ高円安基調が継続し、結局、期を通じて見るとユーロ高円安となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

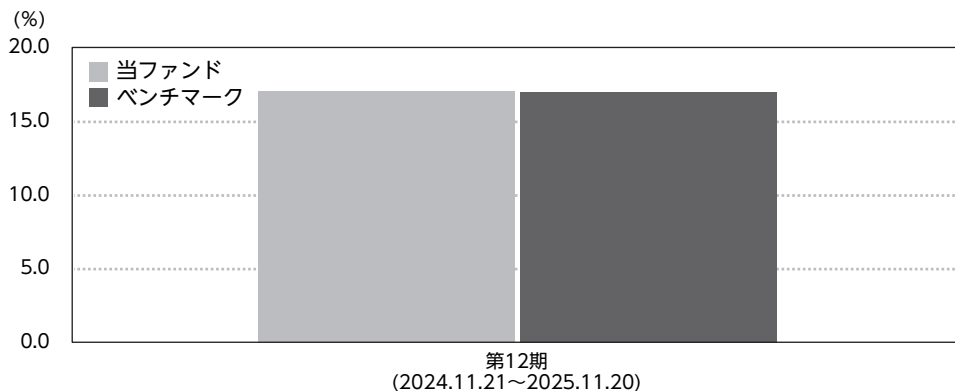
マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

*ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+17.1%となり、ベンチマーク騰落率（+17.0%）にほぼ連動しました。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年11月21日～2025年11月20日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	41,158円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

■マザーファンド

日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第12期末 2025年11月20日
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

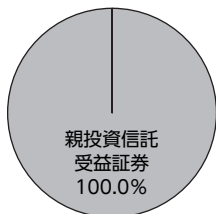
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

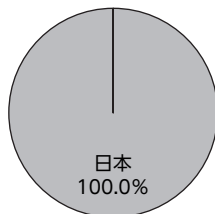
項目	第12期末 2025年11月20日
純資産総額	946,858,379,432円
受益権総口数	185,082,803,921口
1万口当たり基準価額	51,159円

(注) 当期間中における追加設定元本額は21,224,915,330円、同解約元本額は19,440,835,074円です。

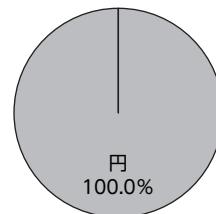
■資産別配分



■国別配分



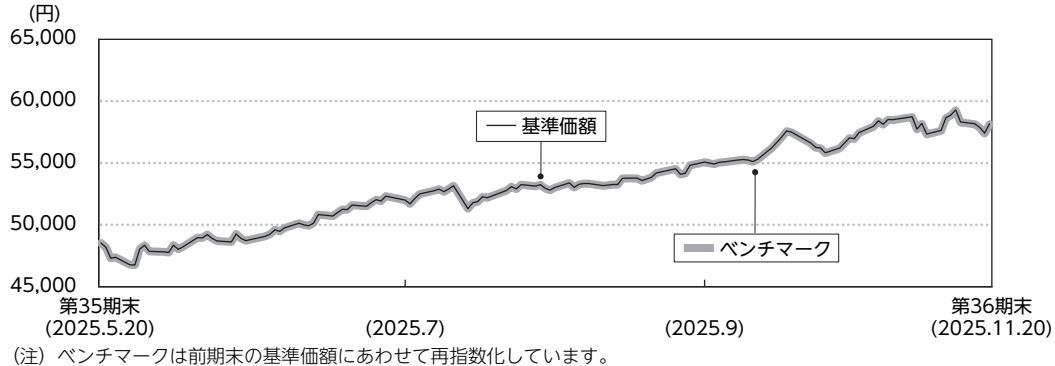
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年11月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ外国株式インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

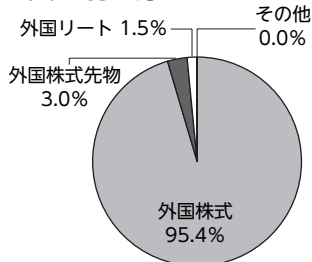
銘柄名	通貨	比率
NVIDIA CORP	米ドル	5.9%
APPLE INC	米ドル	5.2
MICROSOFT CORP	米ドル	4.4
AMAZON.COM INC	米ドル	2.7
S&P 500 EMINI FUTURE 202512 買	米ドル	2.4
ALPHABET INC-CL A	米ドル	2.2
BROADCOM INC	米ドル	2.0
ALPHABET INC-CL C	米ドル	1.9
META PLATFORMS INC-A	米ドル	1.6
TESLA, INC.	米ドル	1.5
組入銘柄数		1,144

■ 1万口当たりの費用明細

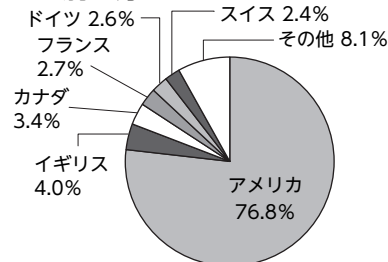
2025.5.21～2025.11.20

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物・オプション) (投資信託証券)	(0) (0)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合計	3

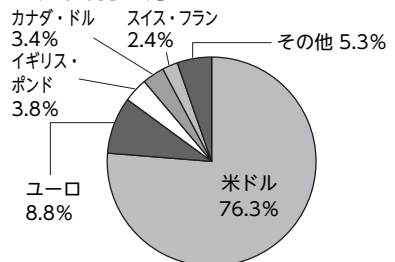
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

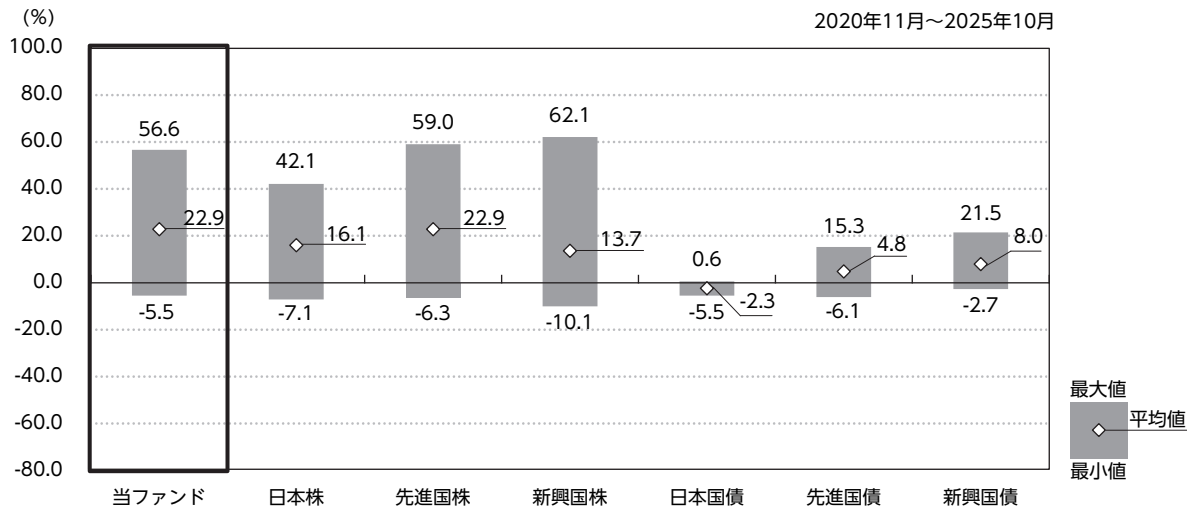
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年11月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・TOPIX（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■約款変更

以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

- ① 運用報告書に関する記載の変更

(2025年4月1日)

- ② ファンド名称を「ニッセイ外国株式インデックスファンド＜購入・換金手数料なし＞」に変更

(2025年6月21日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ外国株式インデックスファンド＜購入・換金手数料なし＞



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/ngkif/main.html>

■ニッセイ外国株式インデックスファンド＜購入・換金手数料なし＞（確定拠出年金向け）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/dcnkif/main.html>

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信	託	期	間	無期限
運	用	方	針	ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ外国株式インデックスファンド＜購入・換金手数料なし＞			ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド受益証券
	ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド			日本を除く主要先進国の株式
運用方法	ニッセイ外国株式インデックスファンド＜購入・換金手数料なし＞			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。